

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 K-88Carbide	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 3 8 0 8	国際出願日 (日. 月. 年) 2 8 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 7 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>G09F13/16(2006. 01)</i> , <i>B32B27/00(2006. 01)</i> , <i>E01F9/00(2006. 01)</i> , <i>G02B5/128(2006. 01)</i> , <i>G06K19/10(2006. 01)</i> , <i>B62J39/00(2006. 01)</i>		
出願人 (氏名又は名称) 日本カーバイド工業株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。 <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 7 . 1 2 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 3 . 0 7 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 秋山 斉昭 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 6	2 T 9 8 1 5

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-3, 5-9	有
	請求の範囲 1, 4	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: WO 2002/071376 A2 (3M INNOVATIVE PROPERTIES COMPANY) 2002. 09. 12
 全文, 第 1-5 図 & AU 2002249919 A1 & BR 200206410 A & CN 1496540 A
 & EP 1225554 A1 & EP 1352379 A2 & JP 2004-519722 A & KR 2003071831 A
 & MX 2003006330 A1 & US 2002/142121 A1

文献 2: JP 2003-211572 A (日本カーバイド工業株式会社) 2003. 07. 29
 全文, 第 1-12 図 (ファミリーなし)

文献 3: WO 2002/103629 A1 (日本カーバイド工業株式会社) 2002. 12. 27
 全文, 第 1-8 図 & AU 2002313225 A1 & BR 200210316 A & CN 1529871 A
 & EP 1411465 A1 & JP 2002-103629 A & MX 2003011245 A1 & TW 589582 A
 & US 2004/218273 A1 & ZA 200309620 A

文献 4: JP 2001-215304 A (三井化学株式会社) 2001. 08. 10, 全文 (ファミリーなし)

文献 5: JP 10-55147 A (保安工業株式会社) 1998. 02. 24, 【0021】 (ファミリーなし)

文献 6: JP 2000-105806 A (東芝ケミカル株式会社) 2000. 04. 11, 全文, 第 1-3 図 (ファミリーなし)

文献 7: JP 2003-308510 A (凸版印刷株式会社) 2003. 10. 31, 全文, 第 1-6 図 (ファミリーなし)

文献 8: WO 2003/098545 A1 (リンテック株式会社) 2003. 11. 27
 全文, 第 1-4 図 & JP 2003-331248 A & EP 1505537 A1

請求の範囲 1, 4 に記載された発明は、文献 1 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 2-3 に記載された発明は、文献 1 と、文献 2 又は 3 に記載された発明から、進歩性を有しない。

文献 2 及び 3 には、微小ガラス球の下部の表面に焦点形成層を介して鏡面反射層を設置してなる光反射性樹脂シート、及び、微小プリズムの反射側面上に鏡面反射層を設置してなる光反射性樹脂シートが、記載されている。

よって、文献 1 に記載された光反射性樹脂シートに、文献 2 又は 3 に記載された、微小ガラス球、焦点形成層及び鏡面反射層、又は、微小プリズム及び鏡面反射層を適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 5 に記載された発明は、文献 1, 4 に記載された発明から、進歩性を有しない。

文献 4 には、光透過性をはじめ、光学特性に優れた材料として種々の光学部品用に好適使用される、請求の範囲 5 に記載された周知の材料が記載されている。

よって、文献 1 に記載された破壊層を文献 4 に記載された周知の材料で構成することは、当業者にとって自明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 6 に記載された発明は、文献 1，5 に記載された発明から、進歩性を有しない。

文献 5 の【0021】には、設置基材に機械的に固定された補助部材に、表示装置を貼着する点が記載されている。

よって、文献 1 に記載された表示装置を文献 5 に記載された補助部材に貼着することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 7－8 に記載された発明は、文献 1－2 に記載された発明から、進歩性を有しない。

文献 2 の【0069】には、RFID 装置の通信アンテナが設置された鏡面反射層の領域を除去して、背面に設置された RFID 装置の通信アンテナに対する電波透過機能を持たせる点が記載されている。

よって、文献 1 に記載された表示装置に、前記文献 2 に記載された点を適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 9 に記載された発明は、文献 1，3，6－8 に記載された発明から、進歩性を有しない。

文献 3 には、鏡面反射層が RFID 装置の通信アンテナを形成する点が記載されている。

文献 6－8 に記載されているように、設置基材から剥離した際に通信アンテナ装置が破壊される RFID 装置が周知である点を考慮すれば、

文献 1 に記載された鏡面反射層に、文献 3 に記載された RFID 装置の通信アンテナを形成させることは、当業者にとって自明である。